

藤枝商工会議所管内 中小企業景気動向調査結果概要

『来期の見通し低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる』

調査時期 平成22年1～3月
調査対象企業数231社
回収率 66.7%

今回の調査では、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が全産業でマイナス46.4となり、前回調査に比べるとマイナス幅が12ポイント縮まり、わずかながら改善した。しかし、建設業、卸売業の経常利益はマイナス幅が広がり、厳しい結果となった。

来期の見通しについては、全産業で業況・売上・経常利益共にマイナス幅が縮小した。

来期の設備投資については、全業種合わせて28社が計画をしていると回答。

今後とも厳しい水準が予想されるなか、楽観を許さない結果となった。

建設業

来期業況・経常利益の見通しマイナス幅広がる

前回の調査では業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が広がり、厳しい結果であったが、今回は業況・売上のマイナス幅が縮まり向上となった。しかし、経常利益についてはマイナス71ポ

イントと下向き。

経営上の課題としては、請負単価の低下、官公需要の停滞を挙げている企業が最も多い。

来期の見通しについて、売上は上向きとなったものの、業況・経常利益についてはマイナス幅が広がり、厳しい結果となった。

製造業

今期も業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅縮まるも水準は依然厳しく

前回の調査と比較し、今期も業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が縮まり向上となった。

経営上の課題としては、需要の停滞が最も多く、次いで製品（加工）単価の低下となっている。

卸売業

業況・売上のマイナス幅縮まるも経常利益は下向き

前回の調査と比較し、今期の業況・売

上についてはマイナス幅が縮まり上向きとなったが、経常利益はマイナス45.8ポイントと下向きとなった。

卸売業においても、経営上の課題は需要の停滞が最も多く、次いで販売単価の低下となっている。

来期の見通しについて、業況・売上はマイナス幅が縮小したが、経常利益は更に悪化した。

小売業

業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅縮まる

前回の調査では、業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が広がり、厳しい結果であったが、今回は一転してマイナス幅が縮まり向上となった。

小売業においても、経営上の課題は需要の停滞が最も多く、次いで消費者ニーズの変化への対応や、大型店・中型店との競争の激化を挙げている。

来期の見通しについても、業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が縮まり向上となった。

サービス業

業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅縮まる

前回の調査と比較し、業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が縮まり向上となった。

サービス業においても、経営上の課題は需要の停滞を挙げている企業が最も多く、次いで利用者ニーズの変化への対応となっている。

来期の見通しについても、業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が縮まり向上となった。

